

5月臨時会で選出
大里 祐一 議長 小松 隆明 副議長



就任あいさつ

5月臨時会におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。県民の皆様への負託に応えるべく、誠心誠意努力してまいります。

この度の「東日本大震災」で被災されました皆様とお亡くなりになりました皆様に、心よりお見舞いとお悔やみを申し上げます。県議会は、被災地の一日も早い復旧・復興のために、最大限の支援と協力をしていく所存であります。

秋田県は、少子高齢化、経済雇用情勢の低迷や財政の厳しい状況等多くの課題を抱えております。県議会は、スピード感を持って、徹底した議論をとおして、これら一つひとつの課題解決に努めてまいります。

県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

あ き た
あ 県 議 会
だ よ り

平成23年8月
No.136
6 月定例会

全戸配布
広報紙
年4回発行

入道崎 (男鹿市)

入道崎は男鹿半島の北西端に位置し北緯40度線上にあります。草原が広がり、その先は断崖絶壁となっている為、眼下に日本海が一望でき、多くの観光客が訪れます。特に日本海に沈む夕日は絶景で「日本の夕陽百選」に選ばれています。

秋田県議会議員一覧（委員会所属別）

（◎は委員長 ○は副委員長）

総務企画委員会 総務部、企画振興部、選挙管理委員会及び人事委員会などで取り扱う事項



◎佐藤賢一郎
自民党・大館市



○石川ひとみ
社民党・秋田市



佐藤健一郎
自民党・由利本荘市



大里祐一
自民党・鹿角市鹿角郡



武田英文
自民党・能代市山本郡



小田美恵子
自民党・由利本荘市



中田 潤
新みらい・能代市山本郡



東海林 洋
いぶき・湯沢市雄勝郡

福祉環境委員会 健康福祉部及び生活環境部で取り扱う事項



◎こだま祥子
新みらい・潟上市



○原 幸子
自民党・大仙市仙北郡



川口 一
自民党・鹿角市鹿角郡



平山晴彦
自民党・南秋田郡



小松隆明
自民党・大仙市仙北郡



安藤 豊
新みらい・湯沢市雄勝郡



瀬田川栄一
県民の声・秋田市

農林水産委員会 農林水産部で取り扱う事項



◎工藤嘉範
自民党・秋田市



○佐藤雄孝
自民党・仙北市



鶴田有司
自民党・横手市



渋谷正敏
自民党・にかほ市



菅原博文
自民党・秋田市



三浦茂人
新みらい・秋田市



宮腰 誠
社民党・能代市山本郡



小原正晃
民主党・横手市

産業労働委員会 産業労働部及び労働委員会で取り扱う事項



◎北林文正
自民党・北秋田市北秋田郡



○竹下博英
自民党・秋田市



能登祐一
自民党・能代市山本郡



富樫博之
自民党・秋田市



菅原広二
自民党・男鹿市



三浦英一
新みらい・由利本荘市



沼谷 純
民主党・秋田市



田口 聡
公明党・秋田市

建設交通委員会 建設交通部、出納局及び監査委員で取り扱う事項



◎近藤健一郎
自民党・北秋田市北秋田郡



○加藤 弘一
自民党・由利本荘市



大野忠右工門
自民党・大仙市仙北郡



柴田正敏
自民党・横手市



土谷勝悦
新みらい・横手市



虻川信一
民主党・大館市



山内梅良
共産党・秋田市

教育公安委員会 教育委員会及び公安委員会で取り扱う事項



◎中泉松司
自民党・秋田市



○渡部英治
新みらい・大仙市仙北郡



北林康司
自民党・秋田市



鈴木洋一
自民党・大館市



大関 衛
自民党・湯沢市雄勝郡



加藤麻里
社民党・大仙市仙北郡



丸の内くるみ
いぶき・秋田市

議会運営委員会

◎大関 衛（自民党） 〇安藤 豊（新みらい） 北林康司（自民党） 能登祐一（自民党） 川口 一（自民党）
平山晴彦（自民党） 竹下博英（自民党） 佐藤雄孝（自民党） 石川ひとみ（社民党） 沼谷 純（民主党）
瀬田川栄一（県民の声）

予算特別委員会

◎能登祐一（自民党） 〇三浦英一（新みらい） その他の全議員で構成

総合防災対策調査特別委員会

◎平山晴彦（自民党） 〇宮腰 誠（社民党） 富樫博之（自民党） 大関 衛（自民党） 近藤健一郎（自民党）
工藤嘉範（自民党） 中泉松司（自民党） 菅原広二（自民党） 中田 潤（新みらい） 三浦英一（新みらい）
小原正晃（民主党） 東海林洋（いぶき） 瀬田川栄一（県民の声） 山内梅良（共産党） 田口 聡（公明党）

監査委員

小田美恵子（自民党） 土谷勝悦（新みらい）

一般質問

加藤 鉦一 議員

(自由民主党)

地域防災計画の見直しについて

問 災害時には県と市町村が一体的に対応するため、それぞれの計画が整合性のとれたものでなければならない。県の計画がまとまらなければ、市町村の計画にも影響する。県民は一刻も早い防災体制の充実を求めているが、県は計画の見直しをいつまでに行い、どういう視点で取り組もうとしているのか。

答 平成9年の「地域防災計画」の見直しには「地震被害想定調査」の実施を含め3年10カ月を要したが、調査技術の進歩や蓄積されたデータの活用などにより、今回の見直しに要する期間については大幅に短縮するよう努力する。「県民の安全の確保」や「万が一、災害が発生した場合においても、被害を最小限に留める」ことを主眼とし、可能な限り見直し期間の短縮に努める。

日本海側拠点港の指定について

問 震災で秋田港の果たした役割や、東アジアとの交流において秋田港が担うべき重要な位置づけを考えたとき、日本海側拠点港の指定を受けられるよう全力を尽くすべきと考えるが、その見通しはどうか。

答 「日本海側拠点港」は、対岸諸国の経済発

展を我が国の成長に取り込みつつ、日本海側港湾全体の国際競争力を強化するための拠点として位置付けられるものであり、そのねらいは、県がこれまで進めてきた施策とも合致する。県としては、現在、集中的に整備している新国際コンテナターミナル事業や大震災後に東北の物流拠点として果たしている機能などをアピールし、指定に向け官民一体となって取り組む。

学校施設の耐震化への取組について

問 文部科学省では公立小中学校の施設整備について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化の完了を目指すとしているが、学校施設は地域の防災拠点にもなっており、耐震化だけでなく防災機能の強化を図る必要があると考える。学校の耐震化をどのようにスピードアップさせるか、また、防災拠点機能としての現状と今後の機能強化について伺う。

答 県立学校施設は、統合や改築を計画している学校を除き、来年度中に耐震化を完了させる。また、公立小中学校施設は、市町村の計画では平成25年度末には耐震化率92パーセントが見込まれるなど、耐震化の推進が図られている。近年改築された県立学校の体育館は防災機能の充実を図っているが、ライフラインが全て停止した場合の対応については、十分とは言えない。今後、市町村及び関係機関等と連携して防災機能の強化に努める。



中田 潤 議員

(新みらい)

少子化対策について

問 本県の少子化対策の根本的解決には、ふるさと秋田での若者の雇用創出以外あり得ない。史上4度目の人口減少に対し、同様に人口が減少している他県と連携し、雇用創出につながる法人課税制度などの国の税制度の改革を国や県民に発言すべきだ。国を動かさない限り、秋田県の存続はないと思うが、どうか。

答 議員ご指摘のとおり、若者の雇用創出は少子化対策にとって極めて重要であり、県内の産業基盤の充実により全力で取り組んでいく。なお、法人税率の差別化を図るといふ提言については、まずは税財源と権限を地方に戻すための分権改革の進展を、今後も国に強く迫るとともに、人口減少等の地域の状況に合った産業導入インセンティブを求めることが必要ではないかと思う。

震災復興について

問 一日沿道における県境未開通区間について—今回の震災発生により、日本海沿岸高速体系を早期に整備すべきとの声が上がった。特に、県境未着工部分については、秋田県として単にお願いするのではなく、山形県、新潟県の三県合同でタッグを組み、県発注事業として遂行してもらいたい。事業費を試算し

たデータを示すことで、国を動かすこともできると思うが、知事の見解はどうか。

答 「遊佐・象潟間」については、県境を跨ぎ、国土の骨格を形成する高速道路であり、国の責任において整備すべきものである。今回の大震災で、東北の高速道路ネットワーク整備促進に向けた気運が高まっていることから、青森県、山形県、新潟県と合同で、県境部未着工区間の早期整備を国に要望したところである。なお、県事業で整備することは考えていないが、今後も国に強く働きかけながら、事業の一部を県が負担することも考慮してよいのではないかと考える。

住宅用火災警報器について

問 消防庁指導の単独型住宅用火災警報器では、1階から出火した場合、高気密で遮音性の高い昨今の住宅では、十数分間、警報音が鳴らない可能性が高い。しかし、日本の場合、住宅事情により2階で就寝している子供たちが多い。この子供たちの命をどのようにして守るのか、知事自身から適切な助言をいただきたい。

答 火災から子供の命を守ることについては、それぞれの住宅事情に合わせた火災警報器の設置促進を図るため、市町村と連携・協力し、努力していく。また、今回の大震災を踏まえ、子供の命を守るための防災教育への取組を強化していく。



一般質問

工藤嘉範 議員

(自由民主党)

果樹農家への支援策について

問 雪害に対する県の支援策の全てが、農業生産施設の復旧や営農運転資金に限られていることは、「合わせて農家の生活再建も」という目標も含めれば、少し距離感がある。新たな融資対策は、果樹農家が求める、使途がより柔軟な融資、更なる低利率融資、償還期限据え置きの良い融資など、思い切った施策を打ち出していたいただきたい。

答 果樹産地再生支援チームが農家を巡回し、技術指導に加え営農再建に向けた経営相談に当たっている。今後の支援策については、9月頃を目途に新たな融資制度や樹園地の集積対策などを示したいと考えている。通り一遍の対策ではなく、個々の農家の状況や意向にきめ細かく対応して行きたい。

知的障害者の医療費問題について

問 2月定例会の総括審査で、中度、軽度の障害者の医療費負担の問題を取り上げた際、障害者対策全体の中で考えていきたいとの認識を示されたが、現在、どのように検討が行われているのか。国の制度改革に向けた提言としてのプロセスをどのように描いているのか、現状と考えを伺う。

答 医療費の助成は都道府県が独自の施策として実施しているものであり、県としても安定的に継続していく必要があると考える。福祉医療制度については、ご指摘の点も含め、24年度予算に向け、総括的に検討しているところである。国は地方単独の助成制度により、受診機会が増加し、医療費の増加につながるとして、この制度を否定するとともに、市町村国保への助成を減額するペナルティを課していることから、全国知事会等を通じ、この減額措置の廃止を求めている。

ブラウブリッツ秋田のホームスタジアムの整備について

問 ブラウブリッツ秋田が、昨年度、Jリーグへの準加盟申請を見送った経緯の最大理由はスタジアムの規格未達成が主な理由だったが、その後、ホームスタジアムの拠点を秋田市周辺に移し、八橋陸上競技場等を視野に県、市とも意見交換をしつつお願いを重ねている。秋田県のセンタースタジアムともいべき競技場に対し、整備のてこ入れを進めサッカー文化の拠点とする考えはないものか伺う。

答 サッカー文化の拠点となるスタジアムは、スポーツ王国復活に向けた取組を強化する上でも必要であることから、ホームスタジアムの整備については、秋田市が具体的な検討を進めており、県としても必要な経費について応分の支援を考えている。



渡部英治 議員

(新みらい)

インフラ整備と雇用対策等について —実効ある雇用政策について—

問 震災の影響による厳しい経済情勢を打開するために、雇用の確保が最優先。中小企業の融資拡充、復興支援のため増産体制にある企業への支援など、実効ある雇用政策についての知事の所見を伺う。

答 震災発生後、中小企業に対する低利の融資制度の創設など緊急的な経済・雇用対策を実施しているが、今後は、物流関連企業も対象とする企業立地支援制度の拡充など、多様な産業の集積により、本県の産業経済基盤の再構築を推進し、雇用の場を創出していく。

夏期の節電対策について

問 東日本大震災や東京電力福島第一原発事故に伴う電力不足は、需要が高まる夏場をいかに乗り越えるかが重要な課題だ。6月15日に試行した「全県一斉節電行動」への県民の反応はどうであったのか。提案だが、節電期間中の13時から15時までテレビを消すという全県運動を展開してはどうか。その際、市町村とも連携し、「節電効果で家計の節約」といったプラス思考のキーワードで県民に広報してはどうか。

答 今回の一斉行動に参加した皆さんから、節電に関するアイデアが多数寄せられている。また、県内企業を対象に行った調査では、2割の企業が節電対策として新たな設備改修等を行う意向であった。夏期の節電対策としては、ピーク時間帯において消費電力の大きい洗濯機などの使用を控えるなどの対策が有効と考えており、テレビに関する節電については、電力需給が著しく逼迫した場合の緊急避難的な対策と考える。なお、節電による経済効果について、市町村とも連携し、わかりやすい形で広報していく。

仙北組合総合病院に対する今後の支援について

問 仙北組合総合病院の改築が決定したが、これはあくまでも新たなスタートである。大仙・仙北二次医療圏の中核的な病院としての役割は重要である。これから病院改築に向けて、どのように支援していくのか、知事の所見を伺う。

答 私は、マニフェストにおいて、地域医療の確保を重点課題として掲げており、仙北組合総合病院の改築は、地域医療再生計画における中心的な事業として、再生基金の5割を充当する計画である。また、厚生連に対し、改築に要する自己負担分への無利子貸付を行うほか、「医療施設耐震化臨時対策基金」の活用を予定しているなど、仙北組合総合病院の改築に対して、県として最大限の支援を行っていく。



北林丈正 議員

(自由民主党)

本県の津波の危険性について

問 現在の防災計画では「津波危険度の評価」の中で、津波の危険度が示されているが、被害想定の見直しにより、その範囲は拡大すると思われる。被害想定を引き上げ、万が一への備えをすることはもちろん、本県の地理的条件や科学的なデータを明らかにし、情報発信することも必要と考える。本県への巨大津波の可能性と地質学的調査の必要性についての考えを伺う。

答 巨大津波の可能性と地質学的調査については、「地震被害想定調査検討委員会」において、学識経験者等が議論を重ね、幅広い観点から検討している。「地震被害想定調査」の前提とする想定地震の設定要件や、地理的条件などのデータの情報提供のほか、調査結果については県民へのパンフレット等の作成・配布による情報発信を考えている。

小水力発電について

問 1年を通して安定した水量の河川を有する本県は、小水力発電に適した条件を備えており、農業や観光と結びつけることで農山村の活性化に寄与するものと思う。水の権利関係が複雑で調整が難しいと聞くが、県が主導して調整等を行い積極的に取り組んでどうか。

答

県では、萩形ダムからの河川維持放流水を活用した発電を平成26年度から予定しているほか、昨年度は県内8カ所を選定し、小水力発電の可能性調査を実施している。また、小水力発電は地域の防犯外灯などの電力として利用できるほか、水車自体をモニュメントとして観光に結びつけるなど、地域活性化のツールとしても有用であると考えている。今後、関係市町村や学識経験者、民間事業者などからなる連絡会を8月までに立ち上げ、水利権を含む様々な課題について、検討を進めながら、導入に努めていきたい。



風力発電について

問

県を挙げて風力発電に積極的に取り組む意向が示されているが、風力発電は景観に与える影響や、騒音・低周波振動などの様々な問題も指摘されている。景観、環境に与える影響、適切な保守管理についての十分な対策が必要と考えるが、これら風車の問題点に対しどのような対策を考えているのか。

答

風車が立ち並ぶ風景は、新たな観光資源にもなり得るとの見方もあるが、秋田らしい自然景観を守らなければならない地域もあるため、自然景観との調和を考慮して場所を選定する必要がある。また、低周波や騒音などの問題があるため、導入に当たっては、環境に十分配慮して進めるべきものと考えている。



石川ひとみ 議員

(社会民主党)

津波ハザードマップ等について

問 この度の震災では、予想をはるかに超えた災害が発生した。私たちは、日常、自分が海拔何メートルにいるかは考えていない。そこで、津波ハザードマップなどに、地域のシンボリックな建築物の海拔が表記されていればいいのではないかと考えるがどうか。また、いつ何時大きな災害が発生するかわからないため、港の避難場所の確保や警報サイレンの設置を含めた津波ハザードマップの作成を急ぐべきだと思うが、市町村では具体的にどのような整備を予定しているのか。

答 マップへの海拔表記については、防災意識の高揚につながり、避難の目安にもなることから、記入を働きかけていく。また、港湾における避難場所の確保等については、今後、国の港湾事務所等との協議会を立ち上げ、検討していく。なお、警報サイレンは、能代市で3基、秋田市で4基設置されており、さらに秋田市では増設に向けた予算案を6月定例市議会に提案していると伺っている。

原子力発電所の立地について

問 社民党は、脱原発、原子力発電反対を一貫して訴えてきた。現在、秋田県には原発関

連施設は建設されていないが、過去に本県に原発をという話は一度もなかったのか。

答

本県では、昭和46年に策定した「第3次秋田県総合開発計画」の長期構想において、原子力発電所の設置促進に言及しているが、具体的な実施に向けた取組があったかどうかについては、公式な文書等による記録は見当たらない。本県の場合は、豊かな自然に恵まれたポテンシャルを生かして新エネルギー供給県を目指していくべきものと考えている。

福島県の小中学生の受入について

問

東京電力福島第一原発事故による放射能汚染に不安な日々を送っている福島県の小、中学校の子どもたちを、集団で本県に迎え入れ、自然豊かな中でのびのびできる環境を作ってはどうか。時期、規模等について検討しているか。

答

県では、現在、被災地のスポーツ団体を対象に、県内の施設を利用して実施するスポーツ合宿等に対し、宿泊費及び交通費の一部を支援している。さらに、本県の豊かな自然環境の中でのびのびと学び、遊んでもらえるよう、福島県の具体的なニーズも引き出しながら、関係機関や市町村等と連携しつつ、積極的に迎え入れたいと考えている。今後の具体的な取組等については、現在、福島県と協議中である。



一般質問

菅原広二 議員

(自由民主党)



観光戦略としての 男鹿への誘客について

問

男鹿は、県内で唯一、隣県と接していない独立した観光地であり、県内の他の観光地と連携を取りやすい位置にある。男鹿まで観光客を誘導できれば、宿泊客が増え、他の観光地への立ち寄りも期待でき、本県の周遊型・滞在型観光が進むものと考えます。本県の観光戦略として男鹿への誘客を積極的に進めるべきと考えがいかがか。

答

男鹿は観光客を県境部から県中央部へ誘導する重要な観光拠点であるが、近年の旅行形態やニーズの多様化に対応し切れていない面もあり、宿泊客が減少している。今年秋に実施する大型観光キャンペーンなどの機会を誘客に結びつけ、リピーターを獲得することが重要である。そのためには地元関係者、地域が一体となり行動に移していくことが肝要であり、県としては、こうした地元の主体的な取組に対し積極的に支援していく。また、男鹿を県内外の観光拠点を結ぶ広域観光ルートの重要拠点としても位置付ける。

建設業の環境改善について

問

設計変更への対応について
現場では必ず設計変更が生じるが、発注者

からの一方的な要求が多く、受注者側には不満があるようだ。こうした状況が生じないように、国土交通省のように「設計変更審査会」のような発注者と受注者が対等に協議できる場を作ってもらいたいがいかがか。

答

公共工事で変更事由が生じた場合は、発注者と受注者が現場立会い等を行い、双方協議の上で事業を進めることとしている。今後も良質な社会資本の整備に取り組むため、「工事施工調整会議」の活用に加え、発注者と受注者が良い工事をするという基本姿勢に立って、フランクに協議できる場の拡充に努めていく。

若者の県内就職率の向上について —就職率向上のための取組について—

問

若い人材の県外流出は少子化の要因でもあり、県の発展には、若者の雇用拡大が必要である。高校生も含めた若者の県内就職率向上について、今後どのように取り組むのか、考えを伺う。

答

就職支援員等による求人への掘り起こしや、企業とのマッチング機会の提供等により、高校生の県内就職率は5年ぶりに60%台となっている。産学官の実務担当者の協議会の他に、今年度は「地元企業魅力発見事業」等を各高校で実施し、若者の県内就職の促進に努める。

5月臨時会で設置された特別委員会

総合防災対策調査特別委員会

目的 東日本大震災を受けて、大規模災害等に対する総合的な防災対策及び危機管理対策について調査、研究する。

調査内容 県地域防災計画のほか、災害時の医療・ボランティアの体制、ライフラインの状況、情報伝達の状況、ハザードマップ、防災教育、避難所の状況等について、本県の防災対策の現状を確認した上で、「備蓄」、「避難」及び「情報伝達」を早急に取り組むべき重点項目とし、当面これらに関する調査、研究を進めること。なお、沿岸部と内陸部での防災対策の違いなど、地域の実情に即した対策が求められるため、県北、中央、県南の3分科会を置き、各地域ごとに調査を実施し、その結果を委員会で協議、検討していく。

委員

委員長 平山晴彦 (自民党)

副委員長 宮腰 誠 (社民党)

委員 富樫博之 (自民党)

大関 衛 (自民党)

近藤健一郎 (自民党)

工藤嘉範 (自民党)

中泉松司 (自民党)

菅原広二 (自民党)

中田 潤 (新みらい)

三浦英一 (新みらい)

小原正晃 (民主党)

東海林洋 (いぶき)

瀬田川栄一 (県民の声)

山内梅良 (共産党)

田口 聡 (公明党)



中央分科会 県内調査

調査の重点項目のひとつである備蓄について、県と秋田市の備蓄倉庫を調査しました。

調査先は、県消防学校、秋田空港消防防災航空隊、秋田市西部市民サービスセンター、秋田市立御野場中学校で、備蓄品の内容や受け払い状況など、備蓄の現状について説明を受けました。今回の調査結果は、災害時に十分に対応できる備蓄のあり方を委員会で検討するための、貴重な資料となります。



予算特別委員会

Q東日本大震災における災害廃棄物については、国から災害廃棄物処理支援スキームが示され、それに基づいて処理することになっているが、総理大臣や環境大臣のすみやかに処理する必要があるとの意気込みにもかかわらず、現状は、スキームを推進するための予算も仮置場も不足しており、ほとんど進んでいないように思える。このような国の取組姿勢について、どう評価しているか。

また、本県として被災地の廃棄物処理について、市町村や関係団体なども協力し、積極的に支援をしていくべきと考えるが、他県に比べて、支援についての取組が遅れているように思えるが、どうか。

A被災地の災害廃棄物については、予算措置も含め、国の具体的な方針が早期に示される必要がある。

県としては、隣県の被災地が一刻も早く復旧・復興できるよう、被災地の自治体と共通の認識により、できるだけの協力をしてまいりたい。

また、廃棄物の処理方法については、分別は被災地で行い、その中から本県で効率的に処理することができるものを引き受けることが、県民の理解を得る上からも、廃棄物処理全体にかかる経費の上からも、一番よいやり方であると考えている。



Q秋田内陸縦貫鉄道については、県や地元の支援のあり方や、会社の経営について、これまでも様々な議論を行い、赤字額2億円を目標に維持存続を図ってきたが、会社の経営努力にもかかわらず、平成22年度決算では県と2市の補助額を上回る赤字になった。

仮に秋田内陸線を廃止となった場合、施設の撤去費用も莫大であり、現在の基金の積立状況では、県の持ち出しも相当に多額になると見込まれる。

その一方で、地域の足をどのように確保するかという問題も、極めて重要な問題である。

今できる最善の対策は、当初の四者合意に従い、赤字幅2億円以内を目指した経営を進めることだと思うが、秋田内陸縦貫鉄道の経営を含めた今後の見通しについて、県としてどのように考えているか。

A地域の人口が減少しており、住民の利用だけで収支を安定させるのは難しく、観光利用も今回の震災が示すように不安定な要素があるが、今後も引き続き四者合意に基づき、地元と足並みを揃えて会社の経営改善を支援してまいりたい。

一方、県としては、住民の足を守るため、県民の貴重な税金を使って一定の支援はしているが、鉄道のみならず、バス・空港なども同様の課題を抱えており、今後、大きな視点から公共交通全体のあり方を議論しなければならないと考えている。

総務企画委員会

Q市町村合併について、住民側と行政側双方の視点から検証を行い、合併のメリット・デメリットを整理しながら、県として総合的な結論を出して、県民に周知すべきである。また、合併後10年経過で、合併特例債や交付税の合併算定替といった財政支援措置が終了することから、各市町村の財政状況をしっかり把握し、適切な助言等を行うことが必要ではないか。

A合併後3年程度を経過した平成19年度、20年度に一部の合併市を対象に、住民アンケート調査を実施している。現在は、行政主体としての市町村が合併をどう捉えているかとの観点から検証作業を進めており、市町村が自ら実施した合併の検証結果も含めてとりまとめ、その結果を県民や市町村へ公表することとしている。市町村財政については、ほぼすべての市町村で基金残高が増加しているなど、一概に悪化している状況ではないが、交付税への依存度が高いことから、その変動に耐え得るような財政構造となるよう助言してまいりたい。また、合併に係る財政支援措置の終了も市町村財政にとって大きな問題であり、それに対する国、県の支援措置、あるいは住民サービスの維持・充実にに向けた準備が必要になってくるものと考えられることから、現時点から合併の検証をしっかり進めていきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q市町村地震防災対策緊急交付金事業の対象事業やそれに関する市町村の意向はどのようなものか。また、万全な安全対策のためには、1億3千万円余の予算額では不十分ではないか。

Aこの事業は、東日本大震災を踏まえ、市町村が緊急的に実施する防災対策事業に要する経費を交付しようとするものである。対象事業は、事前に市町村の意向を調査した上で、避難所への自家発電機の整備などの停電対策や、津波ハザードマップの作成、見直しを中心に、情報伝達手段の整備、生活必需品や食料の備蓄なども対象とする方針である。この事業による交付金は、あくまでも緊急の措置であり、今後の地域防災計画の見直し状況等を踏まえながら、県民の安全・安心のために必要な予算は、その都度措置してまいりたい。

Q地域防災向上推進事業の事業期間3年間と地域防災計画の見直し期間とは、整合性のとれたものとなっているのか。また、この事業により設置される秋田大学の寄附研究部門における研究が終了した後の見通しを問う。

Aこの事業は、秋田大学に寄附研究部門を設置して、本県の実情に合った地域防災計画の策定に資する研究等を行い、地域防災力の向上を図ろうとするものである。地域防災計画の見直しには、2年から3年を要する見込であることから、この間、寄附研究部門の教員には、地震被害想定調査に加わってもらうなど、地域防災力向上のために、地域の特性を踏まえた研究活動などに当たってもらうこととしている。秋田大学側では、3年経過後も研究を継続したい意向のようだが、県としては、まずはこの3年間の成果等を検証しながら、その後の方針を改めて検討してまいりたい。

福祉環境委員会

Q 医師確保のために、秋田大学に対してもっと県の意見をしっかりと伝えながら取り組むべきではないか。

A 秋田大学は医師派遣型寄附講座の設置など、県や医療機関からの要請に応え、可能な限り医師派遣に協力してくれているものと認識している。

県では昨年度から、二次医療圏ごとに患者がどの医療機関の診療科を受診しているのか、また医療機関側が外来、病棟、救急の患者の診断・治療にどれだけの時間を要しているか、調査を行っている。

今年度はこれを踏まえ、将来的な医師の配置計画を秋田大学、医療機関、医師会等と議論しながら策定することとしており、その中で秋田大学の役割を位置付けながら、医師確保の協力を求めていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「社会福祉施設等発電設備緊急支援事業」は、計画停電や災害発生による停電の備えとして、必要な機器を稼働させるための発電設備の整備に対し助成等を行うものであるが、県単独事業分については、どのような施設を対象にどのような支援を行っているのか。

A 発電機の所有の有無を問わず、社会福祉施設については全ての入所型の施設を、医療機関については国が開設したものを除く全ての有床の医療機関を対象としている。

各施設の規模はそれぞれ異なるが、あくまでも災害時の不安解消のため、照明等の必要最小限の電力を確保することを目的としているものであり、一律の補助基準としている。

Q 「地球温暖化総合対策事業」は家庭や事業所における省エネの取組に対して支援するとともに、地球温暖化対策に関する啓発を行おうとするものであるが、消費電力の計測器である「省エネナビ」50機を県民に貸し出す事業については、どのように実施していくのか。

また、一般家庭の節電に対する関心は高いものと思われるが、周知はどのように行うのか。

A 計測器は一般家庭に貸し出すだけでなく、例えば、町内会単位で使用して、その情報を町内会で共有してもらうことなどを考えている。

今夏の節電に向けた一般家庭への周知については、家庭で取組が可能な事例を具体的に紹介したりリーフレットを配布していきたい。



農林水産委員会

Q 漁業調査指導船建造工事の契約業者は一般競争入札で決まったとのことだが、船の建造工事に当たっては、業者の設計能力や造船の技術力が問われることとなる。契約業者決定の際には、最低入札価格のほか、業者の総合評価を加味したのか。

A 今回発注した新漁業調査指導船と同規模である90トン型以上の船を過去10年間に造船した実績があるかどうかを加味した入札の要件を予め示しており、実施設計が出来ない業者については応札していない。今回契約を締結しようとする業者は、岩手県の岩手丸や、青森県八戸水産高校の実習船を建造するなど、その経験は十分有しているものと考えている。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 農林水産技術センター施設・設備整備費の増額は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の収束が依然として不透明なことから、緊急時に備え、農産物等に含まれる放射性物質を迅速に測定できる簡易分析機器を導入しようとするものである。県民に安全・安心を与えることが先であるという立場から、導入実績についてまずは一般財源から2分の1を負担しようとする趣旨は分かるが、今回の原発事故については、ある意味では人災的なところもあり、将来的には国へ全額負担を求めていくべきではないか。

A 原発事故に関連して、今、国が直接規制をしているのが福島県近隣の10都県のみであり、本県において具体的な被害が発生していない現段階においては、国が作った2分の1の補助制度を最大限有効に活用して簡易分析機器を導入しようとするものである。

今後、万が一、本県において、原発事故による被害が発生した際には、国や東京電力に対し、その損害賠償を全額求めていくべきと考えている。

Q ふるさと食材導入促進事業は、県産農林水産物を活用した「ふるさと食材」を学校給食に取り入れるための仕組みづくりを進めることにより、食育を推進しつつ、ふるさと食材の消費拡大・販路拡大を図ろうとするものであるが、県内の食品加工業を強化するためには、この事業を一過性で終わらせることなく、食品加工部門全体にその波及効果が及ぶように、永続的に加工業者を育成していくことが非常に重要ではないか。

A 今回、食品加工業者2社に委託をし、約1,000人の小・中学生を対象に、実際に加工食品を食べてもらってモニタリングを行うことにより、商品自体に関する直接的な意見や、学校給食に加工食品を納入する際の一般的な課題が明らかになってくるものと考えている。そのような課題は、今回委託をする予定の2社のみならず、それ以外の業者の方が、今後、学校給食に食材を納める際にも非常に有効な情報になると考えており、それらをきちんとフィードバックしながら、学校給食という一つのマーケットを活用し、食品加工業の振興に幅広くその効果を波及させていきたい。

産業労働委員会

Q あきた美彩館の運営について、アンテナショップにはニーズの把握といった情報収集機能だけではなく、観光窓口としての機能もあると考える。秋田県出身者を雇用し、秋田弁による接客を行うなど「秋田県の雰囲気」を体感できるような運営を行う必要があるのではないか。

A 秋田県出身者の従業員は「秋田弁を話せます」というプレートを付けて勤務しており、秋田弁による接客はお客様から好評を得ている。秋田のあたたかさを伝える意味でも、秋田弁を大事にして行きたい。

予算特別委員会産業労働分科会

Q メガソーラー導入促進調査事業について、県内にメガソーラー発電施設が設置された場合、それによって秋田県の将来の展望が開けるという印象があるが、はたしてどの程度の雇用創出効果があるのか。

A メガソーラー発電施設の設置による雇用創出効果は、一般的な製造業と比べるとそれほど高くはない。しかし、設置工事時やメンテナンスなどで一定の雇用創出効果があり、県内経済へ貢献できるものと考えている。

また、太陽光発電や風力発電など、多様な電力の供給県であることを秋田県の売りとして、企業誘致にも活用していきたい。

Q メガソーラー発電施設の導入や風力発電など、新エネルギー供給について先進的に取り組んでいくとのことだが、新エネルギーの導入促進を県内経済の活性化にどのようにつなげていくのか。

A 新エネルギー供給の先進県を目指しながら、LEDやソーラーパネルの開発、蓄電装置などの製造業の振興へつなげ、雇用の場を生み出し、新エネルギー産業で発展できるように取り組んでまいりたい。



建設交通委員会

Q 流域下水道汚泥等の放射性物質について、放射性物質は雨とともに降下し、汚水にも多く含まれることがあると言われていたため、汚水の集まる下水処理場の汚泥などについても検査する必要があるのではないか。

また、検査した場合には、その結果を県民に対し公表することが重要と考えるが、どのような対応をしているか。

A このたび下水汚泥等に関する放射性物質の基準が国から示されたため、秋田臨海処理センター及び大曲処理センターの汚泥、焼却灰等の放射性ヨウ素及び放射性セシウムを測定した結果、国で定めた基準値を下回っていたため、安全性に問題ないことが確認されている。

また、結果についてはホームページ等で公表している。

予算特別委員会建設交通分科会

Q 復興支援建設産業サポート事業について、県内企業が復興事業に円滑に協力できるよう、被災地におけるニーズの把握や関係情報の提供を進めるため、建設産業サポーターを雇用しようとするものであるが、緊急雇用対策でハローワークを通じて雇用する人材が被災地のニーズを把握できるのか。

想定しているような業務は折衝能力も必要であり、新たに雇用した人材で事業の目的を達成できるのか。

A 復興支援に向けた考え方や状況は、県内建設産業関連団体ごとに対応が異なっているため、県としても各団体の事務局と連携しながら、事業の実効性が上がるよう、情報提供に努めてまいりたい。

Q 地方鉄道運営費補助事業について、秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道に対し、運営費の補助等を行うものであるが、毎日の生活の足でもある公共交通機関がなくなることになった場合、地域に対する影響は大きい。

鉄道存続のための施策を庁内横断的に検討する部門を作るべきと考えるがどうか。

A 秋田内陸縦貫鉄道・由利高原鉄道ともに学生の通学利用も多く、地域の重要な交通機関と認識している。

現在、利用促進に向けて様々な施策を行っているが、各部署が所管する施策と利用促進を絡めた取組を検討していきたい。



教育公安委員会

Q 高校野球強化事業では、県内外の野球関係者で構成する「秋田県高校野球強化プロジェクト委員会」の提言を基に、甲子園において活躍できるチームの育成、具体的には、5年間でベスト4入りを目指すことを目標とした「秋田県高校野球の総合戦略」の推進を図ることとしている。これについて、総合戦略の中に「小中高の一貫指導」とあるが、どのようなことを考えているのか。また、公立高校が中心である本県は、東北でもスタートラインからレベルが違う中で、「5年間でベスト4」という目標は、相当に高いハードルなのではないか。

A 小中高の一貫指導として、まずは中学校と高校の連携を強化したいと考えている。高校野球の指導者が参加する会議や研修に中学校の指導者も参加してもらい、レベルアップのための共通認識を持ってもらいたい。また、プロジェクト委員会の委員には軟式野球連盟の代表も入っており、スポーツ少年団などの大会で指導者に対して助言してもらうなど、小中高とも必要な時に刺激を与えて、全体のレベルアップを図りたい。「5年間でベスト4」という目標であるが、やるからには期限を設定して高いハードルを置かないと停滞する期間が長くなるので、このような目標にしたものである。公立高校でも甲子園で活躍する例はあり、無理なことだとは思っていない。

予算特別委員会教育公安分科会

Q ヘリコプター維持管理事業は、県警ヘリ「やまどり」に搭載しているヘリコプターテレビシステムをデジタル化するものである。同システムは、大地震等の自然災害や重大事件・事故の発生時に、上空から災害状況を把握し、迅速かつ的確な援助活動等を支援するため、平成12年に導入したものであるが、全国的に機器類のデジタル化が進められている中、本県も現在のアナログ方式をデジタル方式に更新整備し、広域運用に対応しようとするものである。これについて、これまでの「やまどり」の稼働状況はどのようになっているのか。また、同システムに対するメンテナンス費用は、今後どのくらい発生するののか。

A 「やまどり」は昨年212回の出動実績がある。今年は、5月末時点で89回出動しているほか、東日本大震災の被災地支援で、宮城県に4日間、岩手県に12日間出動している。また、ヘリコプター自体は300時間ごとに点検が必要であるが、テレビシステムに関しては、故障が発生しない限りメンテナンス費用は発生しないものである。

Q 幼稚園・保育所園庭芝生化促進事業は、私立幼稚園・保育所の園庭芝生化を促進するため、芝生化の希望があった全ての園に対して補助しようとするものである。これについて、今回の事業の実施により芝生化率はどのくらいになるのか。また、公立幼稚園・保育所の芝生化率や予算はどうなっているのか。さらに、芝生化は子どもたちにとって必要なことであり、積極的に進めるよう指導していくべきではないか。

A 今回の事業実施により芝生化率は、私立幼稚園で40.3%、私立保育所で35.4%になる。また、現在、公立幼稚園は45.4%、公立保育所は29.8%であるが、公立の場合は少子化対策包括交付金により、各市町村が事業計画を立て、芝生化が必要であれば事業展開できる仕組みになっている。なお、今後も県における基金の活用など、何らかの形で芝生化の拡充を進めていきたい。

常任委員会の動き

常任委員会では、委員会審査の参考にするため、各振興局単位に主要事業の実施状況等の調査を行っています。

総務企画委員会

総務企画委員会は、7月11日～13日の日程で、あきた結婚支援センターの取組や、能代火力発電所の災害時の電力供給体制などについて、秋田・山本管内を調査しました。



能代火力発電所（能代市）を調査



能代産業廃棄物処理センター（能代市）を調査

福祉環境委員会

福祉環境委員会は、7月19日～21日の日程で、あきた総合支援エリアの運営状況と能代産業廃棄物処理センターの状況について秋田・山本管内を調査しました。

農林水産委員会

農林水産委員会は、7月13日～15日の日程で、東日本大震災後の合板工場の稼働状況や水産資源の増殖に係る試験研究の取組状況などについて、秋田・山本管内を調査しました。



秋田プライウッド男鹿工場（男鹿市）を調査

産業労働委員会

産業労働委員会は、7月20日～22日の日程で、リサイクル関連事業の現況や観光事業への取組状況について、北秋田・鹿角管内を調査しました。



北秋田地域振興局（北秋田市）での概況調査

建設交通委員会

建設交通委員会は、7月19日～21日の日程で、森吉山ダム建設事業の取組や道路及び河川の事業実施状況等について、北秋田・鹿角管内を調査しました。



森吉山ダム（北秋田市）を調査

教育公安委員会

教育公安委員会は、7月11日～13日の日程で、認定こども園、学校、近代美術館の運営状況や警察署の業務推進状況などについて、仙北・平鹿管内を調査しました。



美郷町立千畑幼稚園・保育園を調査

秋田県議会の会期が変わります

委員会提案による

秋田県議会定例会の回数に関する 条例の一部を改正する条例

を全会一致で可決しました。

改正内容

定例会の招集回数を年4回から2回に改め、年間会期日数を増やします。

改正の趣旨

住民ニーズの多様化に伴い、監視機能・政策立案機能の強化など議会の果たす役割は大きくなっており、分権時代における地方議会はそれぞれの地方公共団体の実情に応じた自主的な運営を行い、議会の活性化を図ることが求められています。

現行の定例会年4回制では、年間の会期は約100日ですが、定例会を年2回に統合することにより、会期日数を大幅に増やして十分な審議時間を確保するとともに、機動的かつ弾力的な議会運営を図ろうとするものです。

全国では、平成20年1月より三重県議会が定例会年2回制を導入しており、今回、秋田県議会が全国2例目の導入となります。

従来4回制

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	2月定例会				6月定例会			9月定例会			12月定例会



2回制

		第1回定例会 (2月議会)		第1回定例会 (6月議会)				第2回定例会 (9月議会)		第2回定例会 (12月議会)	
--	--	------------------	--	------------------	--	--	--	------------------	--	-------------------	--

改正による変更点や効果

(1) 改正に伴う主な変更点

- ・会期日数がこれまでの約100日から約240日と大幅に増加します。
- ・名称は「第1回定例会」、「第2回定例会」となります。今年、「2月定例会」、「6月定例会」及び従来の9月定例会と12月定例会を統合した「9月定例会」の3回とします。

※なお、県議会議員の任期満了による一般選挙が行われる年の定例会は3回となります。

(2) 改正に伴い期待される効果

- ・これまでより十分な審議時間が確保され、県民の意見を反映させるための参考人制度や公聴会の活用がしやすくなります。
- ・会期中は、招集手続を経ずに議長判断で随時本会議を開催できるため、災害等の緊急事案が発生した際にも速やかに対応できます。
- ・閉会期間が大幅に短縮され、知事による専決処分が減少するなど議会によるチェック機能が強化されます。

このほか議会からの提案機会が増加することなど多くのメリットが考えられます。

前号 (No.135) でご案内した平成23年中の議会開会予定日及び会期は次のとおり変更となります。

変更前		変更後	
9月定例会	9月 9日(金)～10月 4日(火)	9月定例会	9月 9日(金)～ 12月20日(火)
11月臨時会	11月 8日(火)～11月 9日(水)		
12月定例会	11月29日(火)～12月20日(火)		

※現時点での予定であり、変更される場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) でご案内しています。

「県議会への意見」を お待ちしております

秋田県議会では、議会の審議や政策提言等の参考にするため、次のテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。

テーマ

東日本大震災からの復興と 県の防災対策について

(内容)

大震災からの復興・復興に本県として取り組むべき対策と、今回の大震災を教訓とした本県の防災対策の見直しにどう当たるべきか。

応募方法

郵送、FAX及びホームページからの応募ができます。

1 郵送、FAXで応募の場合

宛先：〒010-8570

秋田市山王4丁目1-1

秋田県議会議務局政務調査課

FAX番号：018-860-2108

「県議会への意見」と明記し、住所、氏名、年代、性別をご記入の上、お送りください。

2 ホームページから応募の場合

- ・秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) から応募
- ・秋田県ホームページ「美の国あきたネット」の「県政ご意見箱：アンケート」から応募

※応募に当たっては、いずれの場合も住所、氏名の明記が必須条件となります。明記されていない場合は受付できません。なお、募集結果は、秋田県議会ホームページ等で公表させていただく場合がありますので、ご了承ください。(特定の個人を識別できる情報は公表しません。)

募集期間

平成23年8月17日(水)～9月16日(金)

議会トピックス

北海道・東北六県議会議長会議で 東日本大震災に係る要請を議決

6月2日、青森県議会議長をはじめ、11名(本県からは小松隆明副議長が出席)の議員が参加しました。会議では東日本大震災に係る復興・復興対策、また、原子力発電所事故対策に係る要望書(案)を可決し、同日、関係省庁等への要望活動を行いました。



5月臨時会の概要

【新議長に大里祐一議員】 【県議会議員の議員報酬等 に関する条例の一部を改正 する条例案を可決】

5月臨時会は5月11日から13日までの3日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、正副議長選挙が行われ、大里議長、小松副議長が選任されたほか、各常任委員会及び議会運営委員会の委員と正副委員長が選任されました。

知事提出議案のうち、8件について原案どおり可決、監査委員の選任についても同意されたほか、平成22年度一般会計補正予算の専決処分報告などについても承認されました。

また、最終日には全会一致で総合防災対策調査特別委員会が設置されました。

可決された主な議案は、次のとおりです。

知事提出議案

- ◎平成23年度秋田県一般会計補正予算（第2号）
- ◎平成23年度秋田県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）
- ◎秋田県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例

議員提出議案

- ◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例（議案第124号）

※東海海洋議員が県内の経済情勢は最低でも議員報酬の5%削減を続けざるを得ない状況であるとの観点から賛成討論を行い、また、田口聡議員が県民生活の現状を捉え5%以上の削減に踏み切るべきとの観点から、山内梅良議員が県経済は震災によって更に悪化しており5%削減では済まないとの観点から、それぞれ反対討論を行いました。

採決の結果、本案は賛成多数で可決されました。

委員会提出議案

- ◎秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例

平成23年5月13日から常任委員会の名称、所管が次のとおりとなりました。

名称	所管
総務企画委員会	総務部、企画振興部、選挙管理委員会及び人事委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項
福祉環境委員会	健康福祉部及び生活環境部の所管に関する事項
農林水産委員会	農林水産部の所管に関する事項
産業労働委員会	産業労働部及び労働委員会の所管に関する事項
建設交通委員会	建設交通部、出納局、監査委員の所管に関する事項
教育公安委員会	教育委員会及び公安委員会の所管に関する事項

概要

6月定例会【被災地復旧・復興 支援事業などの補 正予算案を可決】

6月定例会は6月15日から7月6日までの22日間の日程で開催されました。初日の本会議では、知事から、震災による影響を克服していくための経済・雇用対策、電力需要調整対策、県民の安全・安心対策などの補

議 レポート 会

6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

- ◎平成23年度秋田県一般会計補正予算（第3号）

- ・一般会計の補正額 72億6,483万円
- ・補正後の額 6,246億7,501万円
- ・前年度6月補正後予算との対比 1.3%減
- ・補正予算の主な事業

復興支援建設産業サポート事業、市町村地震防災対策緊急交付金事業、メガソーラー導入促進調査事業、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業、新しい公共支援事業、地域支え合い体制づくり事業、大規模修繕事業

- ◎秋田県公安委員会の委員の任命

芳賀京子氏（再任）について同意

- ◎秋田県収用委員会の委員及び予備委員の任命

平川信夫氏（再任）、菅原佳典氏（再任）、阿部和雄（新任）の委員任命、三浦清氏（再任）の予備委員任命について同意

- ◎秋田県県税条例等の一部を改正する条例等の一部を改正する条例

厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法の一部改正に伴い、秋田県県税条例等について所要の規定の整理を行う。

議員・委員会提出議案

- ◎秋田県議会定例会の回数に関する条例の一部を改正する条例（詳しくは11ページをご覧ください）

- ◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

定例会の会期日数を増やすことによって生じる経費の増大を抑制するため、応招旅費の支給基準を改正する。

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

正予算案等について説明が行われました。

一般質問では、7人の議員が震災復興支援、防災計画、節電問題など震災に関連する問題や農業問題、雇用問題などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は予算特別委員会及び常任委員会の審査を経て、補正予算案など46件（予算案5件、条例案10件、その他22件、意見書案8件、決議案1件）が原案どおり可決、人事案2件が同意、請願4件が採択されました。

- ◎教育基本法及び学習指導要領の目標を達成するために最も適した教科書の採択を求める決議

※加藤麻里議員が県議会が議決することは教育への政治介入と捉えられかねないとの観点から、山内梅良議員が教育は戦争教育の反省から、不当な支配に服することなく行われるべきとの観点から反対討論を行いました。採決の結果、賛成多数で可決されました。

意見書

- ◆当面の電力需給対策に関する意見書
- ◆新たなエネルギー戦略の構築を求める意見書
- ◆震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書
- ◆原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書
- ◆地方財政の充実強化を求める意見書
- ◆地方消費者行政に対する支援の充実強化を求める意見書
- ◆森林・林業の再生と東日本大震災からの復興に向けた意見書
- ◆公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

請願

- ◆大曲養護学校仙北分教室早期設置について
- ◆地方消費者行政を充実させるため、国による実効的支援を求める意見書の提出について
- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
- ◆森林整備加速化・林業再生の拡充延長に関する意見書の提出について

起立採決の様子

全議員の賛否状況をホームページで公開しています。